

●国際ロータリーテーマ



世界へのプレゼントになろう



# SABAE ROTARY CLUB

●クラブ活動方針

2015.7-2016.6

## 塩梅よく

会長 小部 隆充  
幹事 大橋 良史

### ●本日の例会

●R1第2650地区スローガン 『クラブに「個性」と「憧れ」を!』

点 鐘 12:30~  
四つのテスト  
国歌・ロータリーソング斉唱  
会長の時間  
結婚・誕生祝、勤続表彰  
幹事報告等

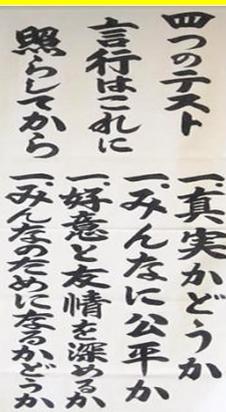
●第2741回 平成28年2月5日(金)

卓話 福井トータルケア(株) 代表取締役 幸道 森市 会員

### テーマ 交通事故の基礎知識

▼第2740回例会報告 平成28年1月29日(金) ▼鯖江商工会館 3階中ホール 出席率 73.3%

#### 四つのテスト



#### それでこそロータリー

佐野 直美 ソングリーダー



大橋 良史 幹事

たい。新入会員の野呂会員は深見チーフの1班、同じく瀧谷会員は帰山チーフの3班になる。

◆2月6日(土)開催の「こどもエコクラブ活動交流会」参加会員は、午前9時に嚮陽会館集合へ集合願いたい。

◆来週の例会後、理事会の開催する。

◆1月31日(日)京都で開催の「職業奉仕講習会」に、小部会長と深見職業奉仕委員長、私、大橋が参加する。

### ニコニコBOX報告

- (敬称略・順不同) 1 野中 敏昭
  - 1 小部 隆充 1 岡本 圭子
  - 1 大橋 良史 1 酒井 芳則
- 1: 田中様ようこそ。卓話を楽しみに



### お客様の紹介と会長の時間



本日のお客様。最初、女性宮家で卓話願ひ、今回4回目になるバーステーション店主、田中良幸様(右写真)。後ほど、卓話願う。

今日は、私の専門分野「歯周病」について、話したい。

昔は、「歯槽膿漏」、とい ったが、今は歯周病という。人間の唾液から、犬や猫にも感染する。よく、爺ちゃん婆ちゃんが、孫をかわいがる際も同様。但し、3才までに感染しなければ、一生感染しない、という統計も出ている。

同病は、歯を支える歯ぐきや骨が、歯周病菌で壊され、最悪の場合、歯が抜ける。日本では、成人の約80%がかかっており、歯を失う原因の第1位。日本人の「国民病」。

また、あのギネスブックが「全世界で最も患者数が多い病気である」、として認定。いわゆる「地球病」。

痛み等の自覚症状がないまま、気づかぬうちにかかる。進行すると、大切な歯を失うばかりではなく、糖尿病等、全身の健康にも影響する、深刻な病気。その予防には、毎日のセルフケアと早期発見が大切。気になる症状がある時だけでなく、定期的にチェックを受け予防してほしい。

### 幹事報告

◆2月は家庭会合の月。班長は、日程や場所等、準備願ひ

### 卓話 バーステーション 田中良幸様 テーマ 原油安のその先

昨年6月下旬に、1バレル=111ドルだった原油価格がどんどん下がり、1バレル=30ドルを切るようになってきた。年内に10ドルを切る予想も出ている。エネルギーを輸入に頼る日本には朗報だが、世界中で流通するお金が減り、産油国経済がピンチに陥り、日本にも影響が出てきて、喜んでばかりもいられない。なぜ、そんなに原油価格が下がるのか、今日はそこから始める。



#### ■原油安になる要因

1: イランの経済制裁が解かれ、輸出が始まること

昨年の核開発問題での最終合意を受け、西欧諸国の経済制裁が終わったことで、イランからの原油輸出に弾みがつく。原油生産量は、1974年に日産 606万バレルを記録。この1月に国際社会に復帰。アサド政権を支え、イラク政権の後ろ盾として、中東のプレーヤーとして存在感を高めるイランの原油輸出が、マーケットに与える影響は大。

2: 米国の原油の輸出を解禁すること

米国は2010年代に入って「シェールオイル」、と呼ばれる原油産出が急増。今や世界最大の産油国。E I A(米エネルギー省)の2014年のシェールオイルと原油産出量は、合わ



せて日量約 1,397万バレル。その米国が、原油輸出に踏み切ることになった。米国は第1次石油危機の後、1975年に「エネルギー政策・保存法」を制定。輸出を原則として禁止。例外的にカナダ等、ごく一部の国に少量を輸出。

### 3：サウジアラビアが減産しないこと

サウジアラビアは、1バレル=15-20ドルで原油を生産できるため、①価格下落で米国のシェール産業潰したい（シェール田も生産コストが減少しているが、40ドル/台価格で採算割れ）、②イスラム国の資金源潰したい、③マーケットに復帰するイランの原油収入を増やしたくない、④原油がだぶついている中で減産すればシェアを失いかねない等で、サウジは減産したくない。サウジが主導する産油国の集まり「OPEC=石油輸出国機構」も、減産を決められない。

### 4：中国の経済減速で、原油のみならず、天然ガスも石炭もだぶついていること

資源を買い漁っていた中国経済が減速する中、原油市場に限らず、天然ガス市場もだぶついている。天然ガス市場は「シェールガス」の生産拡大が進み、価格が下落。米国では、発電用原料が石炭から天然ガスにシフト。そのため、石炭需要が急減。08年のピーク時には、南米コロンビアから年間 2,400万トンの輸入していた石炭輸入は 600万トンと、4分の1に激減。2017年からは、米国産天然ガスの日本への輸入も始まる。また、イタリア最大のガス会社「Eni」は、昨年、エジプト沿岸部近くの海底で、地中海最大のガス田を発見している（約100km<sup>2</sup>の面積に 8,500億m<sup>3</sup>のガスが埋蔵）。中東の天然ガスも、だぶつく可能性が高い。

### ■原油安が与える世界的な影響

産油国の財政が悪化→産油国が海外への投資を引き上げる→世界的に株安が進む（日本への投資も減り株安が進む）→シェール田への投資を組み込んだ債権マーケットも崩壊

●原油が安くなると、サウジアラビアを筆頭とする原油国の収入が減る。収入が減る一方で、産油国の多くの国がシリア内戦や「IS=いわゆるイスラム国」対策のための資金等が膨らみ、国家財政を圧迫している。

●昨年のIMF（国際通貨基金）の報告書では、昨年の原油安だけで中東地域は、推定 3,600億ドル（約43兆2,000億円）を失った計算。湾岸産油国にとって、名目GDPの21%。

●報告書では、原油価格が今後も1バレル=50ドル（約6,000円）前後で推移すると、産油国の多くが5年以内に手持ち資金が足りなくなる可能性を指摘。将来を見据えて、原油収入を蓄えてきたクウェート、カタール、UAEは、25-30年は大丈夫と分析。バーレーンとオマーンは、数年内に国民に税負担を（今は無税で福祉や教育、医療等は無償：レントリア国家）求めざるを得なくなると予想。それらの国を裏で支援しているサウジは大変。シリア内戦や「IS=いわ

るイスラム国」対策のための資金の負担に加え、アラビア半島の端にある隣国イエメンの内戦にも地上軍を送って介入。その費用もあって、徐々に余裕がなくなっている。

●実際にサウジは、昨年、2015年の財政赤字が国内総生産（GDP）比15%を超え、①8年ぶりの国債発行に踏み切り40億ドル（約4,000億円）を調達。中央銀行も昨年、②貯蓄基金を切り崩して 1,000億ドル（約10兆円）を財政に取り込んだ。つまり、海外の株式に投資していた資金を引き揚げ、資金を国内に戻す動きを強めている。その一方で、③ガソリン代値上げといった国民負担も増やしている。また、今年に入り④国営石油会社「サウジアラムコ」の株式公開検討を明らかにした。英エコノミスト誌によると「サウジアラムコ」は、2,661億バレルの原油確認埋蔵量を誇り、時価総額数百兆円。上場の場合、5%程度を公開して財政に取り込むとみられている。手持ちの運営資金は、現在約 7,000億ドル（約70兆円）と依然高水準。が、取り崩しのペースは、加速。

●サウジの外貨準備も、2014年8月に7,370億ドル（73兆7,000円）。昨年5月には 6,720億ドル（60兆6,400億円）まで減少。18年には、僅かに2,000億ドル（2兆円）程度まで減ると予測。1986年から自国通貨リアルがドルに連動する（1ドル=3.75リアル）の固定レート、いわゆるドルペック制のためリアル安になると、輸入物

価が上がって国民生活を直撃。それが王室批判に向かうため、外貨準備を取り崩しドルを売ってリアルを買い支える必要があり、その額が月に120億ドル（1兆2000億円）超。

●中東のみならず、深刻なのがロシア。ロシア経済は輸出収入の7割が石油・ガスというエネルギーに依存。原油価格1バレル=約100ドルで均衡するような組み立て。なので、1バレル当たりの価格が1ドル下がるごとに、ロシアの国庫収入は、少なくとも約20億ドルの減少。かつてレーガン政権は、1979年のソ連軍アフガニスタン侵攻後、サウジに原油価格引き下げを要請。同じイスラムの同胞であるアフガンへの侵攻に激怒していたサウジが、これに同意して大増産に踏み切り、原油価格は80年代中盤から90年代末まで、1バレル=10-20ドル台で推移させた経験を持つ。これがソ連経済を直撃。ペレストロイカの破綻やエリツィン改革の失敗に繋がる等、原油価格が下がれば下がるほど、ロシアが苦しむ。

●また、ベネズエラは、原油収入が輸出収入の96%を占め、原油価格がバレル当たり1ドル下落するごとに、約7億ドルの損失を被る。社会主義政策で困窮していた財政は、原油価格の暴落で破綻寸前で、2016年内にデフォルト（債務不履行）を起こす。アフリカのナイジェリアもしかり。アフリカ最大の産油国で、サブサハラ・アフリカ（北アフリカ以外のアフリカ）49カ国全体のGDPの4割近くを占める経済大国なので、アフリカ経済全体に与える衝撃も大きい。

●リーマン・ショック後の金融緩和の中で、シェール企業の多くがジャンク債（ハイリスク、ハイリターン）の債権市場で多額の資金を調達。2015年末時点でシェール企業が発行するジャンク債の総額は 3,000億ドル（30兆円）を超え、10年前は4%にすぎなかった市場全体のシェアは、20%にまで急拡大。それらがクラッシュすると、サブプライム・ローンの破綻に匹敵する恐れが出ている。

### ■原油安が与える日本への影響

原油価格が下がることで、生産コスト低下→物価が下がり、2%という物価上昇目標達成とデフレ脱却ができない



原油安のその先